持続・再生可能エネルギー開発庁の職員とJICA側が集まり、プロジェクトの進捗などを報告しあう。

緩 産業部門のエネルギー消費を減らせ!

バングラデシュでは、気候変動の影響による洪水やサイクロン、高潮、干ばつなどが人々の生活に負のインパクトを与えている。気候変動に脆弱な国であるため、政府は温室効果ガスを減らす緩和策の取り組みを積極的に実施している。省エネ政策もそのひとつだ。

案件名 省エネルギー推進融資事業
2016年6月～2022年11月

省エネ機器導入を検討している紡績工場を訪れ、融資の仕組みを説明する。

技術支援チームリーダー
加藤義彦（かとう・よしひこ）さん（左）

25年間のシンクタンク勤務中に総合商社での環境ビジネスの立ち上げ、バングラデシュでの再生可能エネルギー開発事業の形成・技術支援にも関わる。省エネルギーだけでなく、貿易や金融の知見も生かしながら、プロジェクトに携わる。

省エネ機器でエネルギー利用効率の向上を推進

2012年、バングラデシュ政府は「持続・再生可能エネルギー開発庁」を設立した。省エネルギーの推進は、気候変動緩和策の有効なアプローチであるうえ、エネルギーの需給ギャップ改善は喫緊の課題であった。「経済成長によりエネルギー需要が増大するなか、エネルギー需給バランスを保ち、エネルギーの輸入依存を軽減するためにも、省エネ推進は強く求められていました」と持続・再生可能エネルギー開発庁の担当者は語る。

15年にはJICAが協力して省エネマスタープランを策定。プラン策定にリーダーとして携わったJICAの吉田公夫さんは「エネルギー消費を抑えれば、排出されるCO2は削減され、気候変動対策に有効です。1次エネルギー消費データを分析して省エネの数値目標を決め、優先するプログラムを選定しました」と言う。その一つが、省エネ機器の使用を促進する低金利融資政策だ。

バングラデシュではエネルギーのおよそ半分が産業部門で消費されている。輸出の約8割を占め、経済を支える繊維産業で省エネが進めば、エネルギー利用効率の向上が図られる。しかし、高性能で省エネ効果も高いミシンや織機、紡績機などの繊維機器は高価で、企業が導入するにはハードルが高い。そこでプロジェクトでは、企業などが省エネ設備に投資する際の資金をツーステップ・ローン*により低金利で融資する仕組みを作った。

「この融資を使えば人気の高い日本製の省エネ機器にも手が届くので、最初に用意した約100億円の融資申請枠は約1年半でいっぱいになりました」と、プロジェクトの技術支援チームリーダーの加藤義彦さんは語る。

バングラデシュ南東部に位置する第二の都市チッタゴンにあるPahartali Textile & Hosiery Mills社で稼働する日本の省エネ型紡績機械。

融資を希望する紡績工場を視察（写真中央：加藤さん、左から3人目はマスタープラン策定からプロジェクトに携わる吉田さん）。

自主的な省エネ策も始まる

バングラデシュ企業も気候変動対策に取り組もうという意識が高まっていると加藤さんは言う。「同国の工業製品の販売先は環境意識が高い先進国が多い。省エネで気候変動対策に貢献していると得意先にアピールすることで、競争力強化に結びつけています」。

さらに、融資した企業から返済されたお金はふたたび省エネ融資に当てることができる。「やればやるだけ省エネに貢献できるので、融資を担当している金融機関などでは自主的に融資目標を設定し、がんばって省エネ設備の導入推進をリードしています」と加藤さんが言うように、プロジェクトを通じて省エネに対する知識やノウハウを習得した政府や金融機関などが独自の省エネ推進策を実施する動きが始まっている。

持続・再生可能エネルギー開発庁は省エネ機器の導入を拡大するための企業向けセミナーや商談会を行い、省エネEXPOなどでは意識啓発イベントを開いた。また、今年2月には、持続・再生可能エネルギー開発庁とプロジェクトに携わった金融機関がプレゼンターとして登壇した省エネセミナーをエジプトで開催。バングラデシュ産業界では、省エネ意識の普及に合わせ、省エネ推進に対するオーナーシップも高まっている。今年からは、約200億円の融資枠を設けたプロジェクトが新たにスタートする予定で、産業界の省エネ機器導入がさらに促進される。

政府が次に取り組んでいるのが、家庭での推進だ。持続・再生可能エネルギー開発庁の担当者は、「小学校から大学まで、省エネ意識向上プログラムに取り組んでいます。セミナーや省エネ推進を呼びかけるキャンペーンを行うほか、省エネに関する演劇やエッセイ、絵画、即興スピーチなどのコンペ、クイズ大会なども実施しています」と言う。「子どもたちを教育することで、大人にも自然に伝わっていきます」と加藤さんも期待を寄せている。誰もが省エネを意識し実践することで、人口増加や経済成長のなかでも、持続可能な社会の実現を目指している。

上：省エネをテーマにしたスピーチコンテストを開催。下：省エネ調理機器、再生可能エネルギーなどをテーマに絵画コンペを実施。

*途上国の開発金融機関に対して、JICAが資金を供与し、その開発金融機関がさらに途上国内の中小企業などに貸し出すという借款の供与形態のこと。

People's Republic of Bangladesh

バングラデシュ

国名：バングラデシュ人民共和国
通貨：タカ
人口：1億6,365万人（2018年1月、バングラデシュ統計局）
＊2050年には2億人まで増加する見通し。
公用語：ベンガル語

2009年に誕生したハシナ・アワミ連盟政権は2021年までに中所得国となる政策を掲げ、実際この10年ほどは堅調な経済成長が続いている。この成長を続けるためにも安定したエネルギー政策は不可欠だ。